

2020年度 MM21地区スマートモビリティ検討会

みなとみらい 21 地区 スマートモビリティビジョン



一般社団法人 横浜みなとみらい21

2021（令和3）年3月

みなとみらい 21 地区スマートモビリティビジョン

みなとみらい 21 地区は、1989 年のまちびらきから 30 年以上が経過し、オフィス・商業・住宅等に加え、近年、企業の R & D 施設や大規模集客施設が集積し、9 割の宅地で土地利用が進んでいる状況です。また、みなとみらい 21 地区を包含する都心臨海部は、横浜開港の地であり、業務・商業・歴史・文化・観光など多様な都心機能がコンパクトに集積した横浜を代表する地域として発展してきています。

都心臨海部には、就業者、生活者、日常の買物余暇、スポーツ観戦やエンターテインメントに訪れる来訪者、さらに訪日外国人をはじめとした観光客など、多種多様な人々が訪れ、活動しています。今後、新たな開発により、来訪者の増加が見込まれます。

一方で、来訪者の移動に目を向けると、多くの来訪者が訪れるものの、目的の用事が済むとすぐに帰ってしまうなど、みなとみらい 21 地区とその周辺での回遊と滞在に乏しい状況がうかがえます。みなとみらい 21 地区をはじめとして街全体の活力と魅力を高めるには、来訪者がもっと様々な場所で活動し長く滞在してもらうことが重要です。

この「スマートモビリティビジョン」は、新たなモビリティサービスの台頭や情報通信技術の飛躍的な進歩なども踏まえ、「2020 年度 MM21 地区スマートモビリティ検討会」（座長 横浜国立大学大学院中村文彦教授）を立ち上げ、モビリティと街づくりの連携による回遊滞在の仕掛けづくりについて検討した内容を取りまとめたものです。

－ 目 次 －

1. はじめにp.1

- (1) エリアマネジメントの中での位置付け
- (2) 関連する計画等の中での位置付け
- (3) 目標達成時期と計画対象範囲
- (4) MM21 地区スマートモビリティの検討方針

2. スマートモビリティビジョンp.3

- (1) 将来の交通環境の姿
- (2) 来訪者と街にとって望ましい行動シナリオ
- (3) スマートモビリティの取組み方針

3. スマートモビリティの取組みイメージp.7

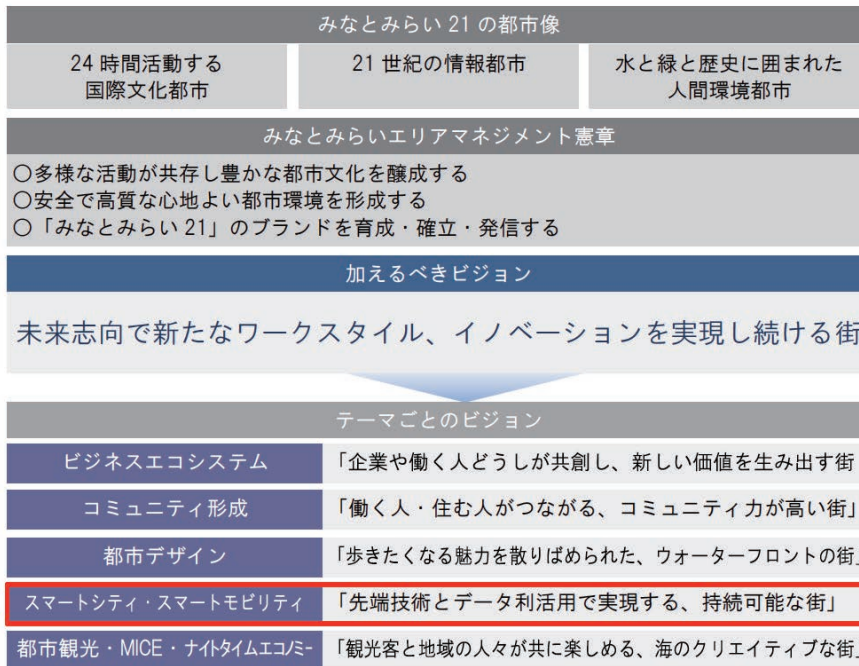
- (1) モビリティサービスの結節性の向上
- (2) 来訪者とコンテンツへ情報発信する仕組みづくり

4. 今後の進め方p.9

1. はじめに

(1) エリアマネジメントの中での位置付け

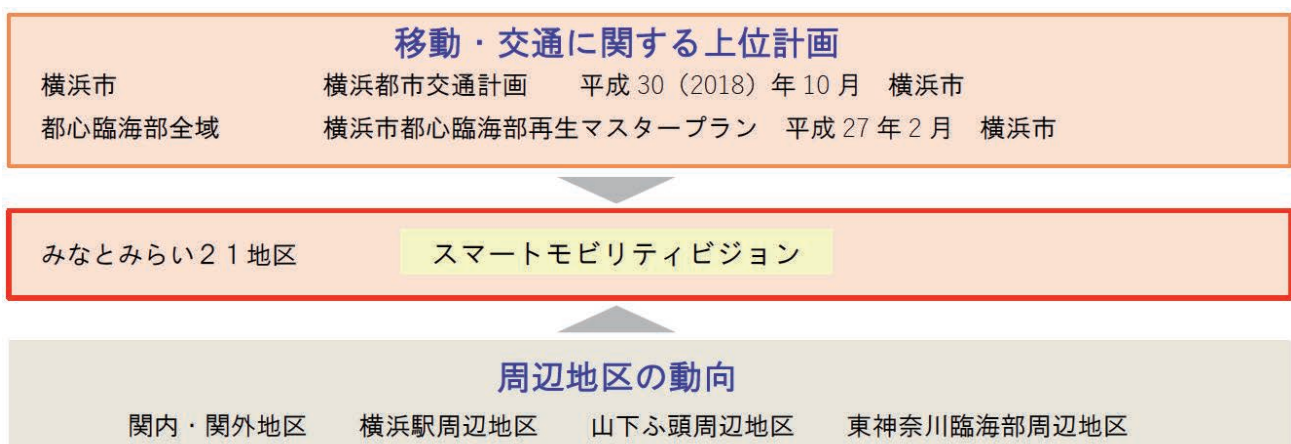
- みなとみらい21地区が今後も中長期的に取り組むべきエリアマネジメントの方向性として、未来志向でイノベーションを実現していく街の姿を基軸に、5つのテーマを掲げています。
- その中で「スマートモビリティ」のアクションプラン案に示した「スマートモビリティ検討会の開催」を2020年度に実施しました。



2020年度のアクションプランとして、「スマートモビリティ」検討会の開催を位置付け

(2) 関連する計画等の中での位置付け

- 「スマートモビリティ検討会」では、移動や交通をテーマに、将来のあるべき姿とそれを実現するための施策推進の考え方を議論し、「スマートモビリティビジョン」としてとりまとめました。
- このビジョンは、みなとみらい21地区の上位計画や、横浜市のまちづくりや交通に係る関連計画に示されている方針を踏まえるほか、同じ都心臨海部に位置する周辺地区の動向とも連携を図り、まちづくりとモビリティサービスを担う関係者が共有する行動指針として位置付けます。



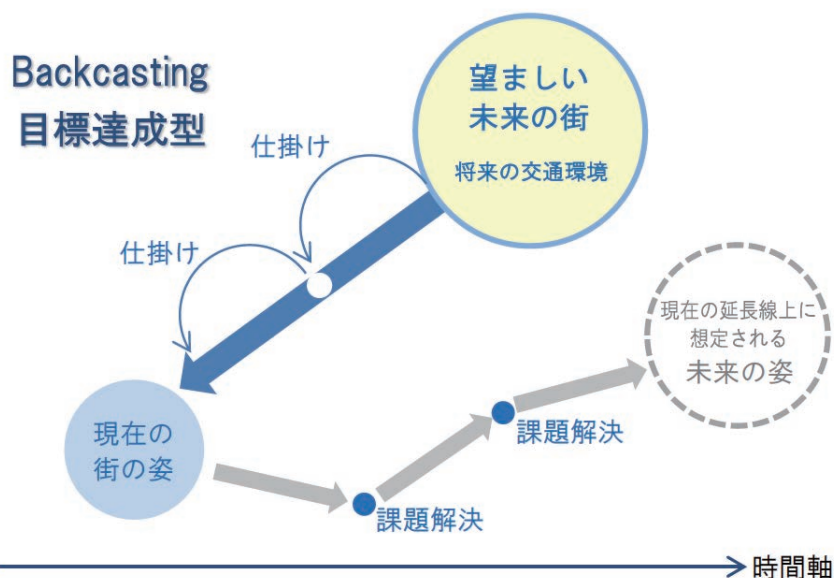
(3) 目標達成時期と計画対象範囲

- 将来目指す交通環境の達成時期は、社会情勢等の変化にも柔軟に対応できるよう、概ね 10 年後とします。
- 計画対象範囲はみなとみらい 21 地区を基本としますが、みなとみらい 21 地区来訪者の活動や移動を幅広く捉えられるよう、都心臨海部での人の動きも計画対象に含めます。



(4) MM21 地区スマートモビリティの検討方針

- 「スマートモビリティ検討会」での検討の進め方として、目まぐるしく変化する社会情勢や情報通信技術等の飛躍的な進歩を踏まえ、はじめに目標となる交通環境を想定し、そこを起点に現在を振り返って今何をすべきかを考える目標達成型（バックキャスティング）の思考により、ビジョンを策定しました。



2. スマートモビリティビジョン

(1) 将来の交通環境の姿

開港都市としての歴史や文化の資産を活かしながら、感動と新たな価値を生み出す街に向けて、**来訪される方が『楽しく、ストレスなく、快適に』過ごせる、移動できる環境を、将来の望ましい交通環境の姿**とします。

この将来の交通環境に向けて何をすべきかは、現状の問題や課題から導くのではなく、来訪者と街にとって望ましい行動シナリオを描き、それを実現する『仕掛け（施策）』を創造することが必要です。

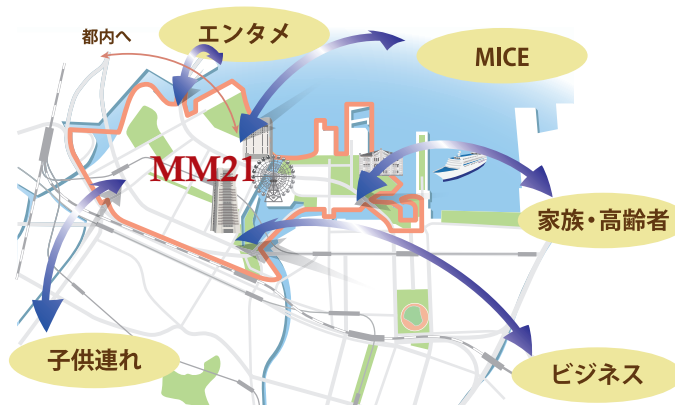
将来の交通環境での過ごし方

- ・ MM21 地区の中の移動が増える
- ・ 周辺地区まで足が延びる
- ・ 全体で滞在時間や宿泊が増える



現在の街での過ごし方

- ・ 用事が済んだらどこにも寄らずに帰宅してしまう
- ・ MM21 地区と周辺地区との行き来が少ない
- ・ エンターテインメントや観光・MICE の振興によりさらに来訪者の増加が見込まれる

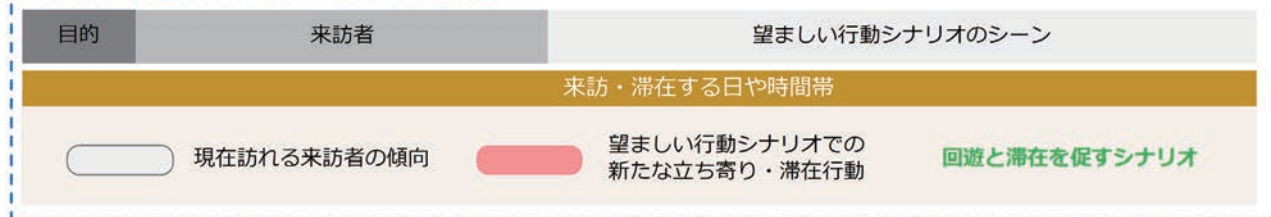


(2) 来訪者と街にとって望ましい行動シナリオ

- 将来の交通環境を具体化する『仕掛け（施策）』を考えるため、来訪者の街での回遊と過ごし方（滞在）として望ましい行動シナリオを描きました。
- 行動シナリオは、MICE・エンターテインメント・従業・休日の消費 / 余暇・観光、と来訪者の活動別に分類して描き、シナリオに導くためにモビリティ（移動のための手段や利用するサービス、及びそれらの環境）に求められる要件を検討しました。

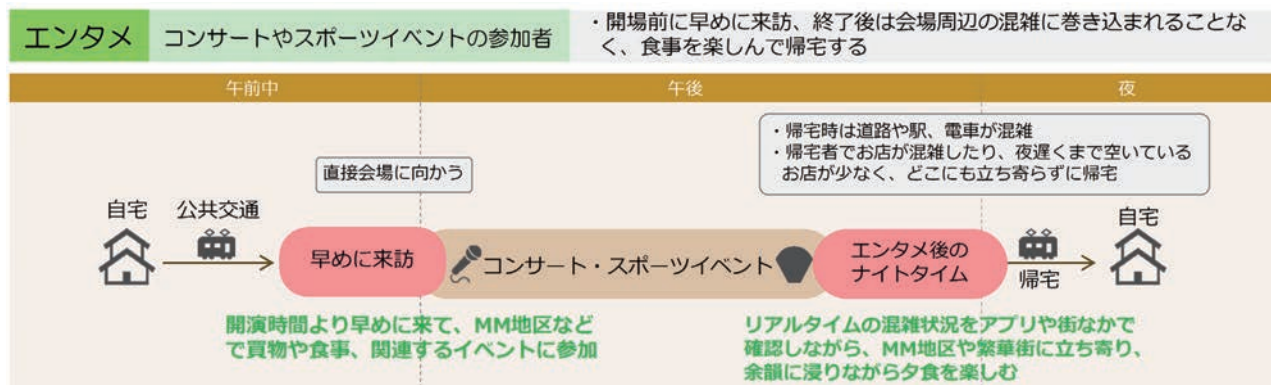
来訪者と街にとって望ましい行動シナリオの一例

行動シナリオのイメージ図の凡例



■モビリティの要件

既存サービスの“分かりやすさ”と“使いやすさ”	○横浜に不慣れな方や訪日外国人への案内の充実 ○移動手段の使いやすさ
集中需要に対応するモビリティサービス	○MICE開催時に集中する来訪者の繁華街等への移動支援



■モビリティの要件

時間的・空間的な集中需要に対応するモビリティサービス	○エンタメ開場前・終了後の周辺地区への移動支援
混雑情報の取得・共有と行動変容につながる情報発信	○混雑予測やリアルタイムの混雑情報の発信 ○周辺店舗、イベント、移動、混雑情報等を統合した情報の発信

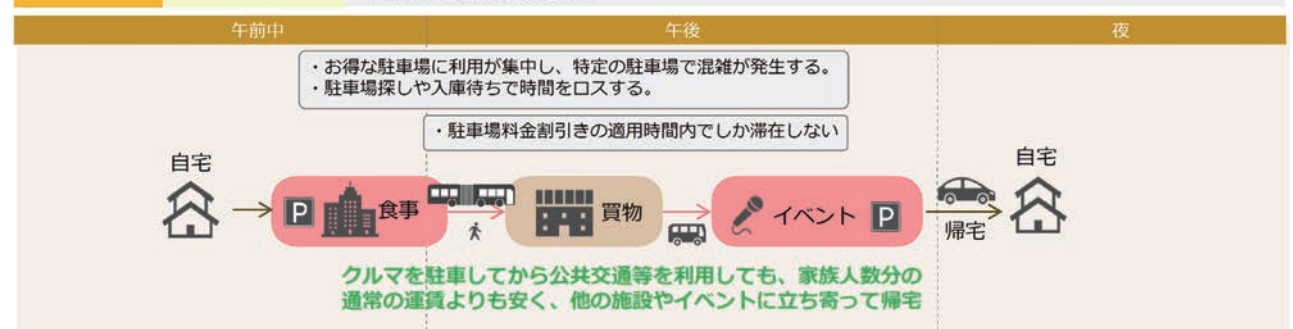
従業 オフィスワーカー ・自宅とオフィスの往復だけでなく、始業前の朝活や終業後にも余暇活動ができ、平日のワークライフバランスが充実する



■モビリティの要件

徒歩では移動しにくい距離帯のモビリティサービス	○鉄道1～2駅程度の距離帯の移動ツールの充実 ○コンテンツとモビリティサービスが連携した移動費用の低減
様々な交通手段が使える通勤仕事スタイル	○自転車通勤環境などの創出
コンテンツの充実	○道路空間の再編や、時間帯ごとで使い方を変えた運用によるコンテンツ空間の創出

消費/余暇 休日の家族連れ ・クルマで来訪しても駐車に時間を要せず、駐車料金を気にすることなく他の場所にも立ち寄れる
・テーマパークやアミューズメント施設を訪れる、子供連れの家族や高齢の家族も、移動を気にせず他の場所に立ち寄れる



■モビリティの要件

クルマ来訪者の地区内回遊の仕組み	○駐車場から公共交通等との物理的な結節と料金の連携 ○駐車場料金の地区内のマネジメント
------------------	--

観光 横浜観光の来訪者 ・テーマやコンセプトを持った観光回遊や、街並みや景色を体感できる移動ができる
・足の不自由な方など移動の制約を伴う方でもバリアを感じることなく観光できる



■モビリティの要件

既存サービスの“分かりやすさ”と“使いやすさ”	○情報と移動手段が集まるスポットの配置 ○移動をバリアに感じさせない環境づくり
徒歩では移動しにくい距離帯のモビリティサービス	○移動自体を楽しめるツールの充実 ○移動手段として徒歩以外の選択肢が充実

(3) スマートモビリティの取組み方針

将来のスマートモビリティは、みなとみらい21地区にとどまることなく、今あるモビリティサービス（ツールやサービス）や、街づくりの様々なプレイヤーと相互に協力し合うことを基本スタンスに、スマートモビリティの取組み方針を5つ掲げます。

●モビリティサービスの質の向上と充実

今あるモビリティサービスや移動環境の質を向上し、『楽しく、ストレスなく、快適』に足りないモビリティサービスを充実

●多様なモビリティサービスを“つなぐ”

様々なモビリティサービスの、利用環境、情報、料金、データ等の結節や統合

●モビリティサービスのための空間創出

通行・停車する空間、利用者が待つ空間、情報発信の空間を公共と民間が連携し合い創出

●データプラットフォームの構築

都心臨海部のあらゆるデータの統合と、来訪者と街側コンテンツの双方に有用な情報を発信する仕組みを構築

●街側コンテンツとの連携と働きかけ

回遊・滞在の仕掛けづくりの中で、モビリティサービスと街側コンテンツ（活動機会や来訪施設）の双方が連携できる体制を構築

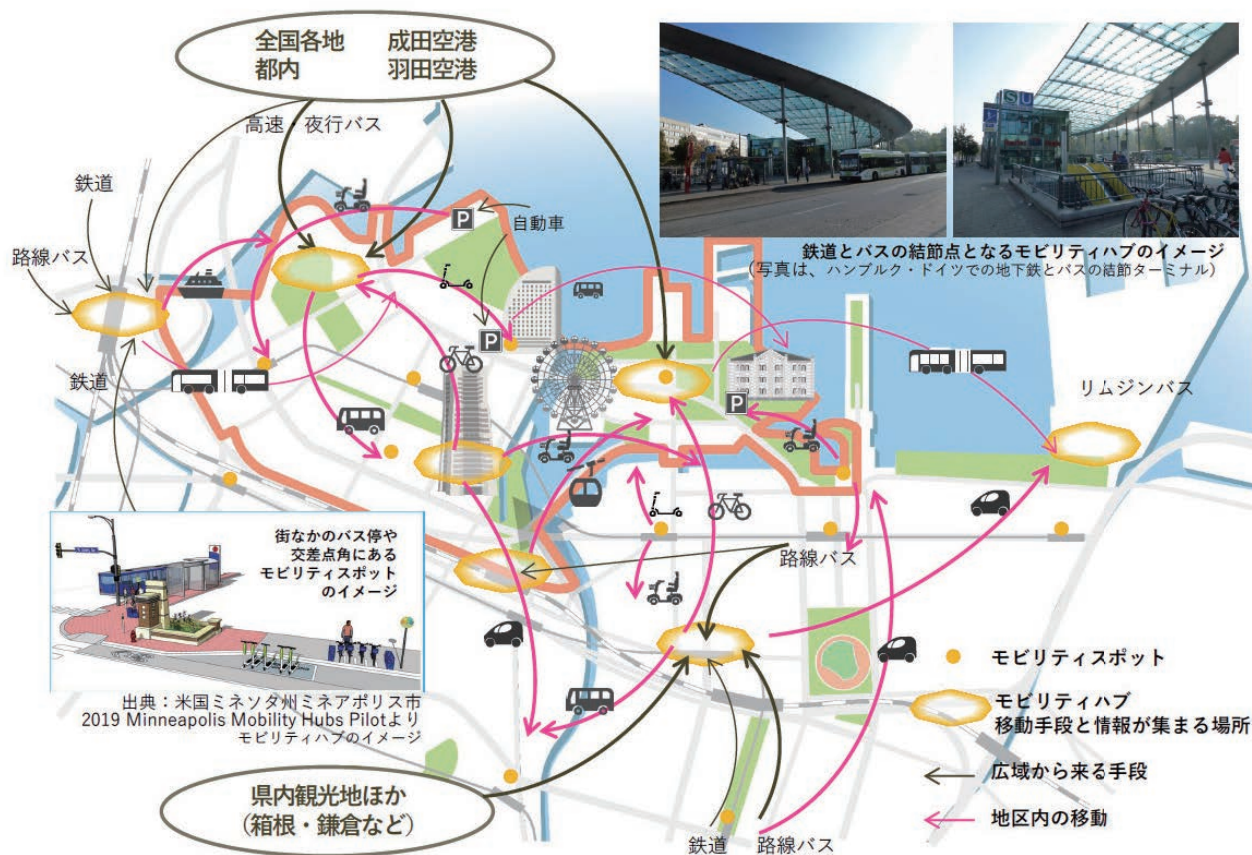


3. スマートモビリティの取り組みイメージ

5つの取り組み方針から、取り組みイメージを「結節性」と「情報発信」の2つにまとめて説明します。

(1) モビリティサービスの結節性の向上

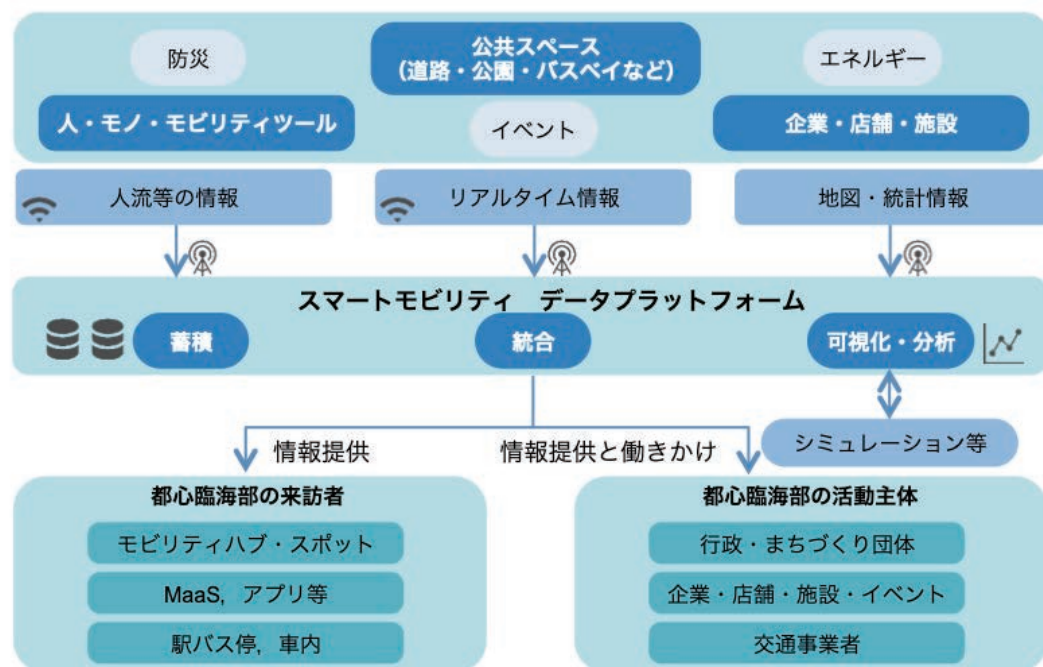
- 都心臨海部での街づくりの動きに遅れないよう、公共交通、移動手段、徒歩など手段同士の結節のほか、情報を加えた、結節性を高めるモビリティサービスの実証実験や社会実装を後押しします。



取り組み方針	スマートモビリティの取り組みイメージ
モビリティサービスの質の向上と充実	○鉄道、バス、タクシー、シェアバイクなど既存の移動手段の分かりやすさと使いやすさの向上と、既存手段ではカバーしきれない移動（時間的・距離的な制約、来訪者の特性に係る制約）に着目したモビリティサービスを充実 ○MICE やエンタメ開催時の来訪者の集中に伴う混雑に対し、来訪者を時間的・空間的に分散させ街にかかる負荷を低減 ○街並みや景色を楽しめる、貴重な体験ができる横浜ならではの移動ツールの充実
多様なモビリティサービスを“つなぐ”	○目的地への移動や回遊の不安とバリアを取り除く、情報発信機能と交通結節機能を兼ね備えたモビリティハブ・スポットを配置 ○駐車場とモビリティサービスの結節強化と、駐車場料金と地区内移動の運賃をトータルで軽減する仕組みを考え、クルマ利用者の地区内回遊を促す
モビリティサービスのための空間創出	○民間敷地と公共空間を総動員し、モビリティハブ・スポットの空間や多様な移動ツールの実証実験や社会実装のための空間を創出

(2) 来訪者とコンテンツへ情報発信する仕組みづくり

- 都心臨海部の人やモノ等の動きや経済活動等によって得られるデータの蓄積・統合・可視化・分析を行うデータプラットフォームと、それらのデータを用いて、都心臨海部の来訪者と活動主体の行動変容や働きかけを行う仕組みづくりを構築します。



取組み方針	スマートモビリティの取組みイメージ
多様なモビリティサービスを“つなぐ”	○モビリティハブ・スポットにおいて、モビリティサービスを分かりやすく理解でき、複雑な登録や手続きなく利用できる情報やサービスを提供 ○人や道路、移動手段などのリアルタイムの混雑情報や混雑予測を用いて、時間的・空間的に集中する来訪者を分散、あるいは行動変容させる情報を発信
データプラットフォームの構築	○モビリティサービスの充実と、多様なモビリティサービスを“つなぐ”ために必要となるデータの共有・蓄積・検証分析する仕組みを構築 ○移動手段や交通機関の個々のサービスの連携を加速させ、都心臨海部に根差したMaaS（マース、Mobility as a Service の略）プラットフォームへ後押し
街側コンテンツとの連携と働きかけ	○MICE やエンタメ来訪者が集中する時刻等を主催者や周辺の店舗間で共有し、来往者の経路分散や、街なかでの滞在の仕掛けづくりを働きかける ○モビリティサービスでできる活動や使いやすさなどの魅力を、コンテンツ側から来訪者に情報発信してもらうよう、働きかける

■街側のコンテンツとの連携と働きかけの参考事例

来訪者（観光や MICE など）を対象に、公共交通チケットの配布など公共交通を利用するきっかけを提供することで、市街地の移動や観光回遊を期待する事例が海外で見られます。

○宿泊施設との連携の取組み

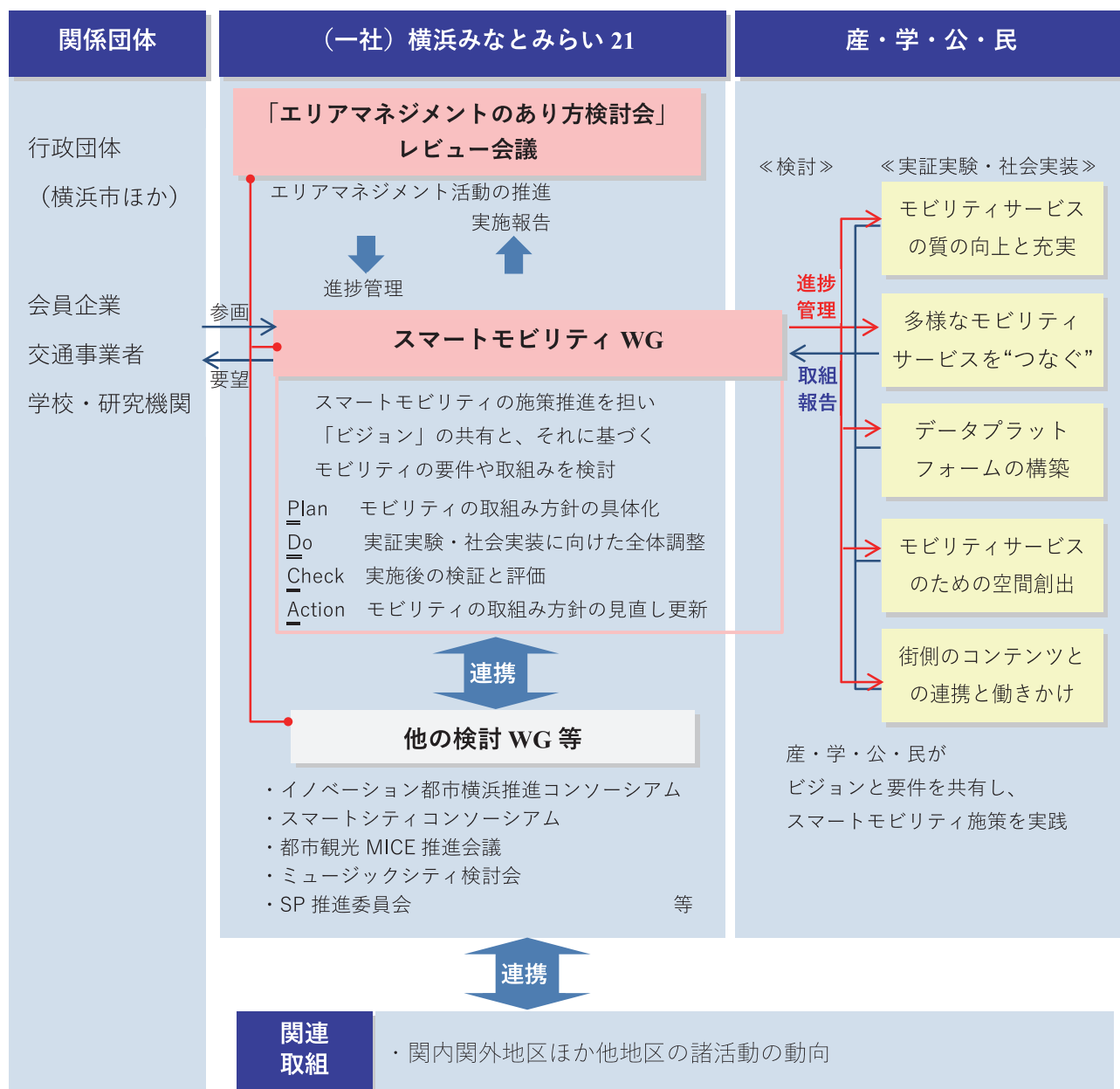
- ・スイスの都市バーゼルでは、2018 年 1 月より、市街地にある提携ホテルの宿泊客向けに、市内交通が無料となる観光パス（バーゼルカード）を配布

○国際会議との連携の取組み

- ・ITS 世界会議が行われたロンドンの会場では、プレスや出展社等向けに、チャージ済みの IC カードを無料配布
- ・同会議のコペンハーゲンの会場では、MaaS 体験や開催期間中に市内の公共交通機関のチケット購入ができるアプリを提供

4. 今後の進め方

- スマートモビリティビジョンの理念と取組み方針に則り、エリアマネジメント活動の1つとして、WG（ワーキンググループ）を立ち上げ、モビリティに関連する施策を推進します。
- 「スマートモビリティ WG（仮称）」では、みなとみらい21地区に望まれるモビリティサービスの要件を産・学・公・民に対して広く提示し、産・学・公・民の積極的な取組みに対して関係団体との全体調整を担い、取組みを後押しします。
- また、産・学・公・民の取組み結果や、その他テーマのエリアマネジメント活動、関連する取組みの動向と連携を図り、PDCAサイクルにより、環境変化に柔軟に対応していきます。



【参考】2020 年度 MM21 地区スマートモビリティ検討会の概要

学識経験者、行政、交通事業者、民間事業者の方々に参画いただき、計3回の検討会を開催し、スマートモビリティビジョンの検討を行いました。検討会参加委員と検討経過は以下のとおりです。

（検討会参加委員一覧）

学識経験者	: 横浜国立大学大学院 中村文彦教授
行政	: 横浜市 (都市整備局、温暖化対策統括本部、 文化観光局、道路局、港湾局、 環境創造局)
交通事業者	: 横浜市交通局 横浜高速鉄道株式会社
民間事業者	: 三菱地所株式会社横浜支店 株式会社ドコモ CS 神奈川支店 株式会社 NTT ドコモ 京浜急行電鉄株式会社 日産自動車株式会社 横浜新都市センター株式会社 横浜シティ・エア・ターミナル株式会社
事務局	: 一般社団法人横浜みなとみらい 21

（検討会の検討経過）

